

## 杉本としたか県政レポート

# No. 6

2016年3月10日

### 2月県議会一般質問

日本共産党の杉本としたか県議は2月26日、県議会本会議で一般質問に立ち、①TPPについて、②「世界農業遺産」プロジェクトと琵琶湖保全再生について、③県立学校のエアコン整備について④長浜バイオ大学ドームの出入口増設についてとりあげ、知事と論戦をおこないました。(滋賀県議会ホームページで視聴できます)。



## 「TPP 撤退」を対策の中心に

### ① TPP についての公約守れ

アメリカ大統領選挙の有力候補者全員が「TPP 反対」を公約し、大統領選挙が終わるまで議会審議は行われない可能性が高く、日本があわてて国会承認や TPP 対策を立てるとするのは拙速です。滋賀県では、県議会が3度にわたり「TPP 交渉への参加は断じて行わないこと」などの意見書を採択。三日月知事も、「衆参両院の農林水産分野の重要5品目に係る決議が守られるように」と発言してきています。

今回調印された TPP は、重要5品目の3割で関税を撤廃し、コメや牛肉の特別輸入枠設定や関税大幅引き下げ、さらにエンドレスにすべての関税撤廃のルールが引かれていること、また ISD 条項に合意していることなど、全国の農協組合長の92%が国会決議違反だとしています。これまでの知事の発言や、県議会が決議した意見書の立場からすると、今回の TPP 協定は認められないものです。

### ② 多国籍企業の利益のための協定

TPP は、多国籍企業の利益のために、関税・非関税障壁を除去し、規制を緩和・撤廃し、制度を共通にすることを目指します。人の命と健康、暮らし、環境を犠牲にしても、一部の多国籍企業の利益を増やせるルールを押し付けるところに、本質があります。

### ③ 関税撤廃の除外規定なし

TPP には、あらゆる農林水産物を特別扱いすることなく、関税撤廃の対象にしています。発効7年後にアメリカ、オーストラリアなど5カ国の要請があれば、再協議をすることを約束しています。協定では、撤廃した関税を元に戻すなど、自由化の後戻りを禁止しています。TPP は関税全廃にむけた底なし沼になっており、最悪の農業破壊協定です。

### ④ 食の安全が脅かされる

県は「食の安全にかんする制度変更が必要となる規定は設けられておらず、安全が脅かされることはない」とされているなど、政府の言い分を鵜呑みにしています。

アメリカとの2国間交渉で、日本の基準はどんどん緩められていきます。輸入食品の検査体制の貧困、輸入貨物の48時間以内に通関の義務づけで、食品の安全性が大きく脅かされ、遺伝子組み換え食品の拡大、成長ホルモン入り牛肉、ポストハーベストや食品添加物の拡大などが危惧されています。

### ⑤ 政府調達の影響

政府調達についても、3年後に対象拡大をめぐり再交渉規定が盛り込まれており、県の建設工事や物品・役務調達に外国企業の参入が懸念されます。

### ⑥ ISD 条項の県への影響

韓国では、ISD を入れた米韓自由貿易後、63本の法律を改廃。ソウル市は地産地消の学校給食条例など30本の条例見直し。地元中小企業振興を特定した産業政策は、ISD に抵触し、訴えられ、執行できない可能性があります。

### ⑦ TPP 撤退こそ県民の暮らしと安全を守る道

「安全な食料は日本の大地から」、先進国で最低の食料自給率の向上こそ農政の柱になるべきです。杉本県議は、「TPP に係る対応方針を策定するというのなら、農林水産業を守り、県民の安全を守るために、まず TPP からの撤退をかけるべきだ」と強く主張しました。

## 長浜北高の新校舎にエアコン整備せず！

### 杉本県議がきびしく批判

杉本県議は昨年の11月定例会議で、県立高校の普通教室のエアコン設置率が、一昨年4月時点で、京都府97.5% 大阪府98.3% 兵庫県68.1% 奈良県51.8% 和歌山県88.5% に対し、滋賀県10.4% (現在は30%になっているとのこと) 大きく遅れていることを指摘。知事は「空調整備が近畿で低位になっていることも含め、少し改善のためのしっかりとした検討と対策を講じてまいりたい」と答弁していました。ところが、高校再編にともない、現在おこなわれている彦根翔西館高校の新校舎建築工事でも、来年度予定されている長浜北高の新築工事でも、教室のエアコン整備をお

こないません。杉本県議は、前議会での知事の答弁と整合しないこと、何よりも今日の時代に、新築校舎に空調設備をしないという異常さを強く指摘しました。

杉本県議は、「すべての県立高校の普通教室にエアコン整備するにはいくらかかるか」と質問し、教育長は「25億円から35億円」と答えました。

杉本県議は、「国体準備などの予算の一部を回せば、すぐにでも全教室にエアコン整備ができる」と主張し、貧困な教育行政の改善を求めました。

# 問題あり！スポーツの森プール解体 地元住民の声を聞け

来年度県予算の単独都市公園整備事業のなかで、奥びわスポーツの森（長浜市内早崎町）のプールを解体する予算が計上されています。

## 再開を望む声はあるが、解体を求めている

杉本県議は、「奥びわスポーツの森プールの再開を求める声はたくさん聞いているが、解体を求める声は聞いたことがない。住民の声を聞かずに、施設の廃止をおこなうことは問題だ」と指摘しました。

## 県民の声を聞くのがスジだ

スポーツの森プールは、4億6千万円かけてつくられ、閉鎖前は、毎年約2万人の利用がありました。閉鎖の理由について当局は、「年間1400万円の経費にたいし、入場料収入700万円で、約700万円の赤字が県の財政を圧迫」と答えました。杉本県議は、「県政100周年を記念して、地元の協力を得て作られた施設につ



いて、地元になんの説明もなく解体するのは大問題だ」と指摘し、「県の施設のあり方を変える場合は、県民の声をしっかり聞くべきだ」と主張しました。県当局は、「地元自治会と協議をおこなっていきたい」と答えました。

## 「世界農業遺産」プロジェクト 農業排水の抜本的対策を

「世界農業遺産」プロジェクトは、琵琶湖と農業システムの共生が大前提です。杉本県議は、「プロジェクトの推進にあたっては、30年以上にわたる琵琶湖総以降の農業水利システムが琵琶湖の環境と魚への大きな負荷となってきたことをふまえ、農業排水の琵琶湖への流入を減らす対策を抜本的に強めることが必要だ」と主張しました。また、「昨年制定された琵琶湖保全再生法にもとづく計画の策定にあたっては、農業水利施設の更新への国の支援を強化することとあわせて、農業排水対策が抜本的に前進するよう留意されることを求めたい」と、知事の所見を質しました。

知事は、「ハード、ソフトの両面から農業排水対策を進めてきた。世界農業遺産プロジェクトのなかで、農業排水の琵琶湖への流入を削減していく」と答えました。

## 湖魚の美味しさを広げたい 第26回グルメの集い

市内湖北町尾上で3月6日、地域の振興とびわ湖の魚の美味しさを広げようと第26回グルメの集いが開かれました（実行委員長は杉本敏隆朝日漁協組合長・県議）。県内外から180人が参加。うなぎのじゅんじゅんをメインに、アユやビワマスなど湖魚をふんだんに使った料理に参加者を舌鼓を打っていました。



## 長浜ドームの出入口増設

### 知事「取り組んでいく」

杉本県議は、昨年10月の県立長浜ドームの出入口増設を求める要望書（長浜市グラウンド・ゴルフ協会会長らが提出）について、その後の検討状況を知事に質問しました。

知事は、「要望を受けて、実態把握をおこない、渋滞解消にむけて検討をしている」「国体に向けた長浜バイオ大学ドームの改修にあわせて取り組んでいきたい」と答えました。

## 信号機等の要望を届けます

「感応式信号機がなかなか感応しない」「信号の待ち時間が長すぎる」などの声がたくさん寄せられています。杉本県議は、要望のあった場所の信号機について、県警交通規制課に改善を申し入れています。

★北新町交差点の北（虎姫方面）から国道に出る青信号の時間を改善。★長浜バイオ大学ドームの信号について、イベント時などに柔軟に対応。